

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Ｊリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年４回、１月、４月、７月、１０月の各月の２０日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、１月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三重県応援ファンド

第82期（決算日 2026年 4 月20日）

第83期（決算日 2026年 7 月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「三重県応援ファンド」は、2026年7月21日に第83期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第82期～第83期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
74期(2024年4月22日)	10,415	25	1.3	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	2,265
75期(2024年7月22日)	10,473	25	0.8	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4	2,219
76期(2024年10月21日)	10,188	25	△2.5	4,602.72	△4.3	524.38	△2.2	4,256.47	△0.5	27.8	44.5	23.4	2,160
77期(2025年1月20日)	10,150	25	△0.1	4,664.52	1.3	526.39	0.4	4,170.79	△2.0	25.1	45.0	24.7	2,458
78期(2025年4月21日)	9,986	25	△1.4	4,400.65	△5.7	507.10	△3.7	4,432.48	6.3	24.3	45.3	25.8	2,568
79期(2025年7月22日)	10,685	25	7.3	4,945.51	12.4	531.85	4.9	4,740.73	7.0	24.1	47.8	23.9	2,625
80期(2025年10月20日)	11,616	25	8.9	5,718.83	15.6	550.26	3.5	5,147.06	8.6	24.5	47.7	24.5	2,559
81期(2026年1月20日)	10,335	2,000	6.2	6,392.97	11.8	574.77	4.5	5,444.30	5.8	23.0	41.3	21.4	2,243
82期(2026年4月20日)	10,545	25	2.3	6,726.69	5.2	580.64	1.0	5,213.21	△4.2	25.5	46.3	24.9	2,116
83期(2026年7月21日)	10,659	25	1.3	7,162.63	6.5	586.19	1.0	5,106.52	△2.0	26.2	46.2	24.3	2,099

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

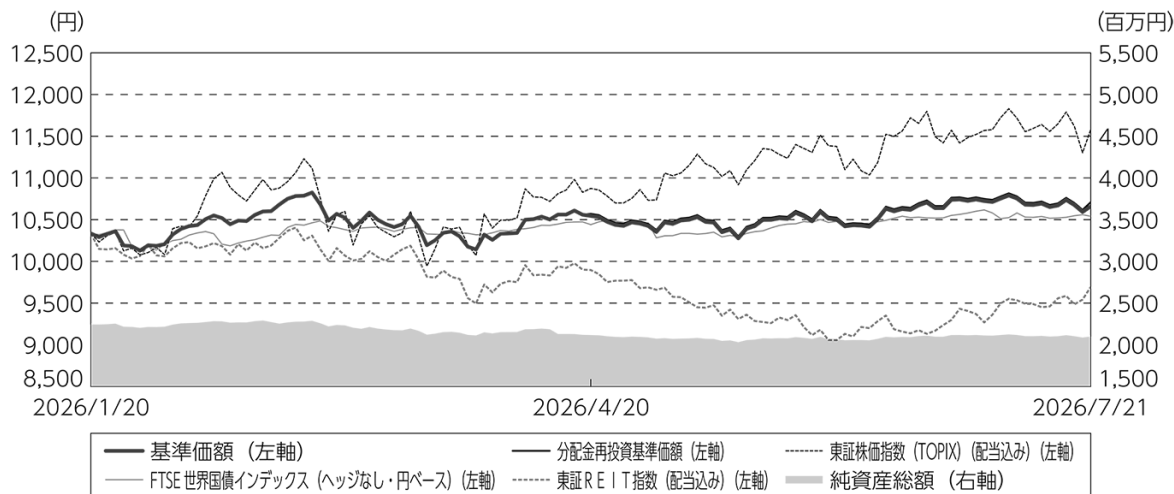
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式	債 券	投資信託
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	組入比率	証 券 組入比率
第82期	(期 首) 2026年1月20日	10,335	—	ポイント 6,392.97	% —	ポイント 574.77	% —	ポイント 5,444.30	% —	23.0	41.3	21.4
	1 月 末	10,186	△1.4	6,288.77	△1.6	563.66	△1.9	5,305.81	△2.5	25.8	46.1	24.8
	2 月 末	10,787	4.4	6,947.17	8.7	580.28	1.0	5,400.52	△0.8	26.2	45.8	24.7
	3 月 末	10,142	△1.9	6,229.53	△2.6	573.88	△0.2	5,002.08	△8.1	24.4	48.0	24.2
	(期 末) 2026年4月20日	10,570	2.3	6,726.69	5.2	580.64	1.0	5,213.21	△4.2	25.5	46.3	24.9
第83期	(期 首) 2026年4月20日	10,545	—	6,726.69	—	580.64	—	5,213.21	—	25.5	46.3	24.9
	4 月 末	10,425	△1.1	6,638.55	△1.3	581.78	0.2	5,103.88	△2.1	25.5	46.7	24.6
	5 月 末	10,581	0.3	7,052.48	4.8	581.18	0.1	4,927.93	△5.5	26.8	45.9	23.7
	6 月 末	10,742	1.9	7,126.60	5.9	589.56	1.5	4,935.71	△5.3	26.9	46.1	23.1
	(期 末) 2026年7月21日	10,684	1.3	7,162.63	6.5	586.19	1.0	5,106.52	△2.0	26.2	46.2	24.3

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月21日～2026年7月21日)



第82期首：10,335円

第83期末：10,659円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2026年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属、電気機器や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、パナソニック ホールディングスや三十三フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

・いちごオフィスリート投資法人、ＧＬＰ投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業、輸送用機器や建設業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、イオン、キャノンや大和ハウス工業などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・英国国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人、投資法人みらい、阪急阪神リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2026年1月21日～2026年7月21日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。作成期初から２月にかけては、衆院選で自民党が大勝したことなどを受け、積極的な経済政策への期待が高まったことから上昇しました。しかし３月に入ると、イランでの軍事衝突の発生を受けてエネルギー資源の供給停滞への懸念が強まり、実体経済や企業業績への悪影響が意識されたことから下落しました。４月には米国とイランの停戦合意などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。その後も、堅調な国内企業決算や海外大手半導体メーカーの良好な決算が好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄が相場をけん引したことから上昇基調で推移しました。

(債券・為替)

海外債券市場では、イラン情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が強まったことから、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。国内債券市場でも、円安の進行や財政拡大への警戒から物価上昇圧力が意識され、国債利回りは上昇しました。

為替市場では、日銀が緩やかなペースで利上げを進める一方、エネルギー価格の上昇や拡張的な財政政策に伴う財政悪化への警戒感を背景に、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

(Ｊリート)

Ｊリート市場は、軟調な展開となりました。作成期初は、国内長期金利の上昇や日銀による追加利上げへの警戒感が重荷となり、投資口価格は下落しました。その後も、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ再燃への懸念が強まったほか、公募増資の増加による需給悪化や、ＡＩ・半導体関連株への資金シフトが相場を押し下げました。作成期末にかけては、金利上昇の服や、保有物件価値との比較における割安感が意識されたことから持ち直しましたが、追加利上げへの警戒感が残るなか、戻りは限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月21日～2026年7月21日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本とし、価格変動や資金変動に合わせて、各マザーファンドの比率を適宜調整しました。

○三重県関連株マザーファンド

運用方針に則り、三重県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当作成期においては、三重県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、パナソニックホールディングス、百五銀行、住友電気工業などを組入上位としたほか、新たにキオクシアホールディングス、DMG森精機、横浜ゴムなどを組み入れる一方、キヤノン、大紀アルミニウム工業所、安永などを除外しました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、英国国債の投資比率を引き上げる一方、米国国債とイタリア国債の投資比率を引き下げました。また、短中期債および長期債の投資比率を引き上げる一方、超長期債の投資比率を引き下げました。

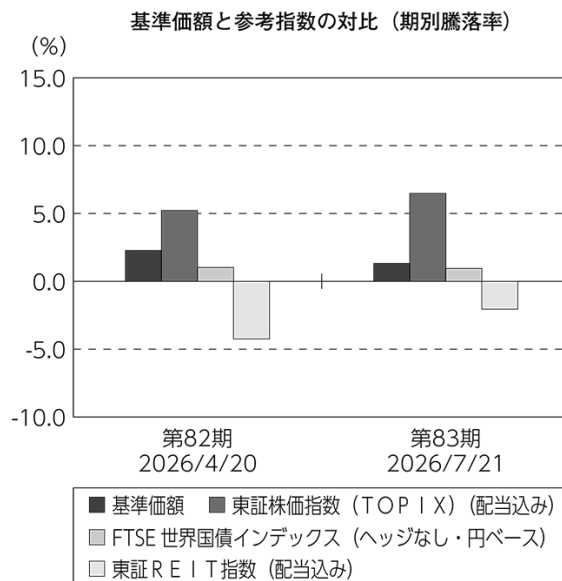
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、作成期を通じて、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続しました。個別銘柄では、利回り面での魅力が高まったと判断した複合型・総合型リーートの買い付けを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月21日～2026年7月21日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2026年1月21日～2026年7月21日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第82期	第83期
	2026年1月21日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年7月21日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.237%	0.234%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	902	1,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Ｊリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Ｊリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

当ファンドの運用につきましては、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場・店舗等があるなど、三重県の発展とともに成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、三重県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

○内外債券マザーファンド

当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料の上昇によって内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、利回り面での魅力度が高まっているホテル特化型リートの買い付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

項 目	第82期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.603	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.637	
作成期間中の平均基準価額は、10,477円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

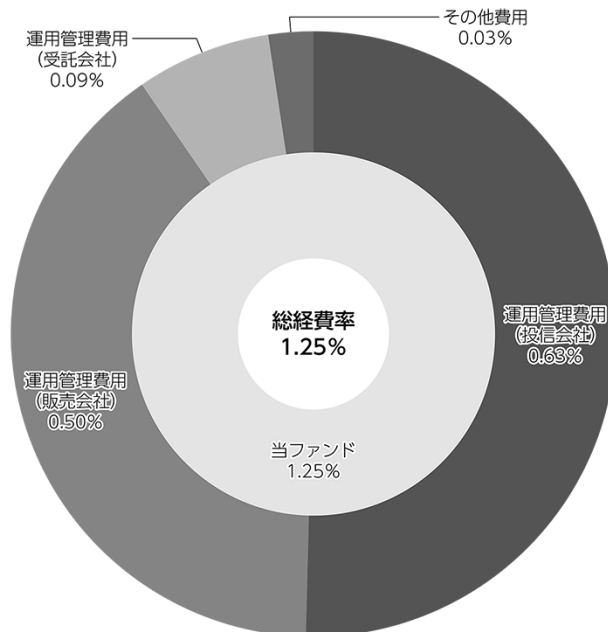
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第82期～第83期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	16,077	59,100	31,002	127,400
Jリート・マザーファンド	21,140	88,500	3,075	12,600
内外債券マザーファンド	42,997	98,400	38,948	89,800

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第82期～第83期
	三重県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	420,831千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	557,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区分	第82期～第83期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	180	7	3.9	240	53	22.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Ｊリート・マザーファンド>

区 分	第82期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 367	百万円 135	% 36.8	百万円 926	百万円 227	% 24.5

平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第82期～第83期
売買委託手数料総額 (A)	371千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48千円
(B) / (A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第81期末	第83期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	142,717	127,792	560,906
Jリート・マザーファンド	116,408	134,473	538,500
内外債券マザーファンド	418,004	422,053	984,567

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
三重県関連株マザーファンド	千円 560,906	% 26.6
Jリート・マザーファンド	538,500	25.5
内外債券マザーファンド	984,567	46.6
コール・ローン等、その他	26,987	1.3
投資信託財産総額	2,110,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,398,273千円）の投資信託財産総額（2,499,290千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝162.55円、1カナダドル＝115.51円、1ユーロ＝185.55円、1イギリスポンド＝218.42円、1オーストラリアドル＝113.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末
	2026年4月20日現在	2026年7月21日現在
	円	円
(A) 資産	2,128,376,074	2,110,960,839
コール・ローン等	33,683,927	26,986,700
三重県関連株マザーファンド(評価額)	552,020,104	560,906,235
Jリート・マザーファンド(評価額)	548,639,566	538,500,244
内外債券マザーファンド(評価額)	994,031,873	984,567,069
未収利息	604	591
(B) 負債	11,734,378	11,358,420
未払収益分配金	5,018,030	4,924,559
未払解約金	62,863	10,310
未払信託報酬	6,593,578	6,365,712
その他未払費用	59,907	57,839
(C) 純資産総額(A－B)	2,116,641,696	2,099,602,419
元本	2,007,212,071	1,969,823,635
次期繰越損益金	109,429,625	129,778,784
(D) 受益権総口数	2,007,212,071口	1,969,823,635口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,545円	10,659円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第82期1.0545円、第83期1.0659円です。

(注) 当ファンドの第82期首元本額は2,170,480,570円、第82～83期中追加設定元本額は48,616,271円、第82～83期中一部解約元本額は249,273,206円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期
	2026年1月21日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年7月21日
	円	円
(A) 配当等収益	43,622	38,991
受取利息	43,622	38,991
(B) 有価証券売買損益	53,042,820	33,688,303
売買益	79,437,148	44,254,961
売買損	△ 26,394,328	△ 10,566,658
(C) 信託報酬等	△ 6,653,485	△ 6,423,551
(D) 当期損益金 (A + B + C)	46,432,957	27,303,743
(E) 前期繰越損益金	62,864,424	101,844,845
(F) 追加信託差損益金	5,150,274	5,554,755
(配当等相当額)	(76,825,690)	(76,028,582)
(売買損益相当額)	(△ 71,675,416)	(△ 70,473,827)
(G) 計 (D + E + F)	114,447,655	134,703,343
(H) 収益分配金	△ 5,018,030	△ 4,924,559
次期繰越損益金 (G + H)	109,429,625	129,778,784
追加信託差損益金	5,150,274	5,554,755
(配当等相当額)	(76,923,832)	(76,046,918)
(売買損益相当額)	(△ 71,773,558)	(△ 70,492,163)
分配準備積立金	104,279,351	124,224,029

(注) 損益の状況の中で(B) **有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) **信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) **追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第82期	第83期
(a) 配当等収益(費用控除後)	20,499,372円	13,917,596円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	25,933,585円	13,386,147円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	76,923,832円	76,046,918円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	62,864,424円	101,844,845円
分配対象収益(a+b+c+d)	186,221,213円	205,195,506円
分配対象収益(1万口当たり)	927円	1,041円
分配金額	5,018,030円	4,924,559円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。当作成期末における寄附原資の金額は3,113,154円となっております。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,071,387千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第83期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 120,000	千円 96,241	% 3.9	% —	% 3.9	% —	% —
合 計	120,000	96,241	3.9	—	3.9	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第83期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第87回利付国債 (30年)	2.8	120,000	96,241	2055/6/20
合 計		120,000	96,241	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第83期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,800	千米ドル 7,616	千円 1,238,119	% 49.5	% —	% 21.1	% 22.6	% 5.8
カナダ	千カナダドル 900	千カナダドル 845	97,656	3.9	—	3.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	383	71,085	2.8	—	2.8	—	—
イタリア	400	397	73,765	3.0	—	3.0	—	—
フランス	300	284	52,825	2.1	—	2.1	—	—
スペイン	50	48	8,936	0.4	—	0.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,100	千イギリスポンド 2,771	605,275	24.2	—	24.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,000	千オーストラリアドル 1,920	218,626	8.7	—	—	8.7	—
合 計	—	—	2,366,291	94.7	—	57.5	31.4	5.8

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第83期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	750	681	110,826	2030/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	900	890	144,746	2028/5/31
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,300	211,364	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,500	1,498	243,558	2030/1/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	644	104,766	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	633	102,975	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	1,300	1,307	212,569	2035/2/15
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	700	660	107,313	2055/5/15
小 計						1,238,119	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	100	68	7,924	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3	3.0	800	776	89,731	2034/6/1
小 計						97,656	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	383	71,085	2035/2/15

三重県応援ファンド

銘柄				第83期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	400	397	73,765	2055/10/1
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	300	284	52,825	2034/11/25
	スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	48	8,936	2032/10/31
小 計							206,613	
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
		国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	100	72	15,835	2053/10/22
			UK TSY GILT 4.375	4.375	1,400	1,131	247,202	2054/7/31
			UK TSY GILT 4.75	4.75	1,600	1,566	342,237	2035/10/22
小 計							605,275	
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
		国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	2,000	1,920	218,626	2028/11/21
小 計							218,626	
合 計							2,366,291	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(3,907,722千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第81期末 口数	第83期末		
		口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	357	41,769	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	963	963	106,700	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	36,383	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,460	2,169	267,654	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,895	1,895	250,140	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	3,000	2,732	403,789	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,100	2,061	313,890	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,000	2,300	324,070	2.1
G L P 投資法人 投資証券	5,284	4,985	719,335	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	500	1,500	158,700	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,469	6,521	586,237	3.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	670	670	164,083	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	1,257	1,257	97,291	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,310	1,310	165,977	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,702	1,463	233,348	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,862	1,862	157,711	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,061	4,061	317,570	2.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	262	35,186	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	45,018	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,500	4,256	662,659	4.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,944	1,688	256,069	1.6
スターアジアン不動産投資法人 投資証券	4,545	3,345	187,654	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	3,329	2,989	334,768	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	762	762	50,673	0.3
投資法人みらい 投資証券	2,594	2,594	108,688	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	461	461	57,117	0.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,306	1,306	187,672	1.2
セントラル・リート投資法人 投資証券	264	264	27,931	0.2
M I R A R T H 不動産投資法人 投資証券	596	596	49,408	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	8,979	8,690	1,174,019	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	8,838	8,512	1,049,529	6.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,200	7,066	833,788	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,262	4,866	491,466	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,326	3,432	335,992	2.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,021	1,021	115,066	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,000	2,774	452,439	2.9
森トラストリート投資法人 投資証券	2,722	2,722	209,594	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,800	7,165	441,364	2.8
三井不動産商業ファンド投資法人 投資証券	905	905	75,024	0.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	540	540	73,278	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,711	2,711	270,286	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,376	1,376	246,992	1.6
K D X 不動産投資法人 投資証券	4,000	3,761	597,246	3.8
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,275	1,275	121,507	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,216	1,100	368,500	2.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券	609	609	84,772	0.5

三重県応援ファンド

銘 柄		第81期末	第83期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
スターツプロシード投資法人 投資証券		459	459	86,888	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		4,400	4,794	597,332	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,600	5,090	418,907	2.7
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,336	2,000	199,400	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		1,878	1,700	242,930	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	131,672	127,963	14,833,825	
	銘 柄 数<比 率>	51	51	<94.8%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2026年7月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	3,149.71	5.5	97.3	—	429
18期(2023年7月20日)	22,728	21.7	3,758.95	19.3	97.7	—	440
19期(2024年7月22日)	26,170	15.1	4,809.01	27.9	95.6	—	570
20期(2025年7月22日)	27,568	5.3	4,945.51	2.8	96.9	—	653
21期(2026年7月21日)	43,892	59.2	7,162.63	44.8	98.2	—	560

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

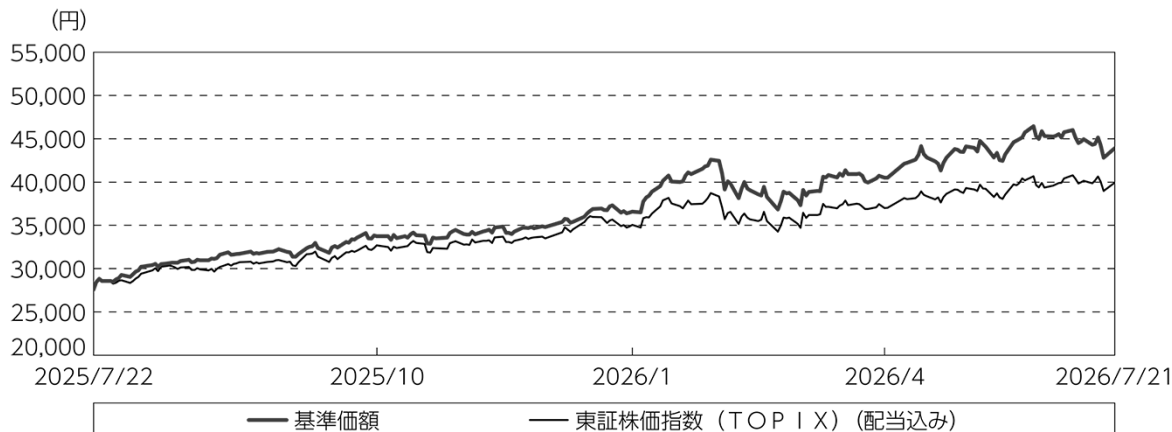
年	月	日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
				騰	落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)			円		%	ポイント	%	%	%
2025年 7 月22日			27,568	—	—	4,945.51	—	96.9	—
7 月末			28,911		4.9	5,132.22	3.8	96.4	—
8 月末			30,963		12.3	5,363.98	8.5	97.2	—
9 月末			31,869		15.6	5,523.68	11.7	97.6	—
10月末			33,743		22.4	5,865.99	18.6	97.8	—
11月末			34,478		25.1	5,949.55	20.3	96.7	—
12月末			34,808		26.3	6,010.98	21.5	98.2	—
2026年 1 月末			36,588		32.7	6,288.77	27.2	98.2	—
2 月末			42,589		54.5	6,947.17	40.5	98.2	—
3 月末			37,339		35.4	6,229.53	26.0	96.8	—
4 月末			40,517		47.0	6,638.55	34.2	97.6	—
5 月末			44,121		60.0	7,052.48	42.6	97.4	—
6 月末			45,338		64.5	7,126.60	44.1	96.4	—
(期 末)									
2026年 7 月21日			43,892		59.2	7,162.63	44.8	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年7月23日～2026年7月21日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、銀行業、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行、フジクラ、住友電気工業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業や陸運業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、武蔵精密工業、古河電気工業、DMG森精機などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年7月23日～2026年7月21日)

国内株式市場は、大きく上昇しました。2025年後半にかけては、世界経済が底堅く推移したことに加え、日米関税交渉の進展を受けて企業業績に対する不透明感が後退したことから、株価は上昇しました。また、企業による積極的な自社株買いや構造改革への期待なども海外投資家による日本株買いを後押ししました。10月に発足した高市政権への期待に加え、2026年2月の衆院選で自民党が大勝したことを受け、積極的な経済政策への期待が高まったことから、株価は上昇基調を維持しました。3月に入ると、イランでの軍事衝突の発生を受けてエネルギー資源の供給停滞への懸念が強まり、実体経済や企業業績への悪影響が意識されたことから一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦合意に加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月23日～2026年7月21日)

運用方針に則り、三重県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当期においては、三重県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、パナソニック ホールディングス、百五銀行、住友電気工業などを組入上位としたほか、新たに荏原製作所、富士電機、キオクシアホールディングスなどを組み入れる一方、きもと、キャノン、出光興産などを除外しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、国内景気や企業業績の拡大が支援材料となり、底堅く推移すると予想します。一方、これまで相場をけん引してきたＡＩ・半導体関連銘柄については、荒い値動きを続けながら落ち着きどころを探る展開が続くと見えています。巨額のＡＩ関連投資の持続性については慎重な見方がある一方で、ＡＩ関連投資が抑制された場合はＡＩ・半導体関連企業の業績への期待が低下する要因になることから、当面は方向感に欠ける展開を余儀なくされると見えています。

当ファンドの運用につきましては、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場・店舗等があるなど、三重県の発展とともに成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、三重県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、流動性、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.124	
期中の平均基準価額は、36,772円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 133 (40)	千円 282,733 (—)	千株 428	千円 640,654

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	923,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	597,720千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 282	百万円 9	% 3.2	百万円 640	百万円 98	% 15.3
株式						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
東亜道路工業	—	1.7	2,742
大和ハウス工業	4.6	2.6	12,061
食料品 (7.1%)			
井村屋グループ	2	1.9	4,580
寿スビリッツ	—	1.8	4,597
日本ハム	—	0.7	4,375
柿安本店	2	1.7	4,404
味の素	5.6	2.7	14,180
太陽化学	7.2	2.6	6,887
繊維製品 (—%)			
シキボウ	1.3	—	—
化学 (16.1%)			
東洋紡	—	2.6	4,310
旭化成	18	9.1	16,944

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石原産業	3.2	1.2	3,580
東ソー	7.5	5	13,832
セントラル硝子	—	1.8	7,479
ダイキョーニシカワ	6.5	6.8	6,820
D I C	—	2.6	11,700
日東電工	7.1	3.7	12,150
きもと	96.6	—	—
ユニ・チャーム	17.5	12.2	11,785
医薬品 (0.7%)			
ロート製薬	—	1.6	3,896
石油・石炭製品 (2.1%)			
出光興産	18.5	—	—
コスモエネルギーホールディングス	2.4	3	11,790
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	0.8	6,271

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	4.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本特殊陶業	—	0.6	5,806
ニチハ	—	0.8	2,424
鉄鋼 (2.2%)			
神戸製鋼所	9.3	6.2	12,210
JFEホールディングス	9.2	—	—
非鉄金属 (7.7%)			
大紀アルミニウム工業所	4.5	—	—
古河電気工業	—	1	3,419
住友電気工業	6.7	8.6	20,093
フジクラ	2.2	4.1	19,155
金属製品 (3.8%)			
MIEコーポレーション	0.2	—	—
LIXIL	8.4	6.5	12,099
東プレ	—	1.6	4,244
カネソウ	0.2	—	—
エイチワン	—	3	4,800
機械 (7.8%)			
DMG森精機	—	2	6,796
タカキタ	2.3	—	—
キクカワエンタープライズ	0.2	—	—
荏原製作所	—	2.5	13,967
CKD	—	0.4	2,640
NTN	51.6	13	4,997
THK	3.6	2.1	14,395
電気機器 (13.3%)			
キョクシアホールディングス	—	0.2	12,212
富士電機	—	1	12,575
パナソニック ホールディングス	14.3	6.3	25,659
古野電気	—	0.5	3,645
京セラ	12.7	5.2	19,063
キャノン	5.5	—	—
輸送用機器 (11.2%)			
デンソー	13.2	7	13,947
武蔵精密工業	—	0.9	2,808
タチエス	3.5	2.4	5,227
本田技研工業	19.2	10.4	16,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安永	2	—	—
エクセディ	2.7	1.6	9,536
豊田合成	—	1	4,981
テイ・エス テック	7.7	5	8,885
その他製品 (0.8%)			
コクヨ	—	4.9	4,231
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	—	1.8	5,312
東邦瓦斯	—	2.2	2,647
陸運業 (0.7%)			
近鉄グループホールディングス	—	1.1	3,837
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
日本トランスシティ	7.5	6.1	7,911
情報・通信業 (1.2%)			
システナ	—	6.1	2,568
東名	2.4	5.2	4,284
卸売業 (1.1%)			
アップルインターナショナル	2.5	—	—
伯東	2.3	1.3	5,837
小売業 (2.3%)			
ICDAホールディングス	0.3	—	—
コスモス薬品	—	0.6	3,750
メディカルー光グループ	0.6	—	—
イオン	5.6	6.4	8,745
銀行業 (8.2%)			
三十三フィナンシャルグループ	6.5	11.3	21,831
百五銀行	37.4	11.4	23,073
不動産業 (1.7%)			
三重交通グループホールディングス	35.7	16.8	9,172
サービス業 (3.9%)			
リゾートトラスト	—	2.1	3,641
ジャパンマテリアル	13.8	6	13,920
グリーンズ	2.2	1.9	4,081
合 計	株 数 ・ 金 額	500	245
	銘柄数<比率>	49	62
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	551,021	98.2
コール・ローン等、その他	9,887	1.8
投資信託財産総額	560,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	560,908,802
コール・ローン等	8,833,994
株式(評価額)	551,021,590
未収配当金	1,053,025
未収利息	193
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	560,908,802
元本	127,792,362
次期繰越損益金	433,116,440
(D) 受益権総口数	127,792,362口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,892円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.3892円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は236,924,063円、期中追加設定元本額は16,077,258円、期中一部解約元本額は125,208,959円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 127,792,362円

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,880,516
受取配当金	17,816,745
受取利息	59,281
その他収益金	4,490
(B) 有価証券売買損益	276,185,751
売買益	285,664,360
売買損	△ 9,478,609
(C) 当期損益金(A＋B)	294,066,267
(D) 前期繰越損益金	416,218,472
(E) 追加信託差損益金	43,022,742
(F) 解約差損益金	△320,191,041
(G) 計(C＋D＋E＋F)	433,116,440
次期繰越損益金(G)	433,116,440

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

内外債券マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年12月 5 日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	FTSE世界国債インデックス （ヘッジなし・円ベース）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	（ベンチマーク） 期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年12月 6 日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	— 2,383
18期(2022年12月 5 日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	— 2,339
19期(2023年12月 5 日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	— 2,405
20期(2024年12月 5 日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	— 2,797
21期(2025年12月 5 日)	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	— 2,955

- (注) 基準価額は 1 万口当たり。
(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。（以下同じ。）
(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、（a）本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または（b）当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

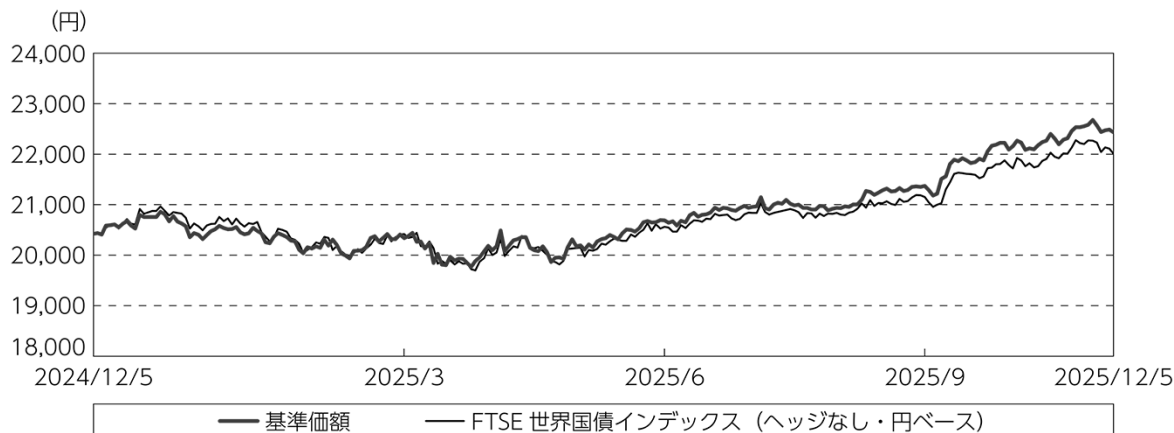
年 月 日	基 準	価 額	FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月 5 日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,425	—	522.18	—	94.4	—
12月末	20,816	1.9	533.81	2.2	97.8	—
2025年1月末	20,415	△ 0.0	525.79	0.7	92.9	—
2 月末	20,147	△ 1.4	517.18	△1.0	94.6	—
3 月末	20,339	△ 0.4	521.97	△0.0	96.5	—
4 月末	20,099	△ 1.6	511.43	△2.1	96.6	—
5 月末	20,175	△ 1.2	514.96	△1.4	96.3	—
6 月末	20,690	1.3	525.70	0.7	97.1	—
7 月末	20,967	2.7	532.79	2.0	97.7	—
8 月末	20,935	2.5	531.90	1.9	98.1	—
9 月末	21,374	4.6	540.73	3.6	98.7	—
10月末	22,269	9.0	560.49	7.3	98.4	—
11月末	22,678	11.0	569.27	9.0	98.4	—
(期 末) 2025年12月 5 日	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月6日～2025年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2024年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券から利息収入を得たこと。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したこと。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・欧州国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

投資環境

(2024年12月6日～2025年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外債券市場では、利下げを継続している米国で国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、利下げを停止したドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月6日～2025年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円に分散投資し、相場動向に応じて各通貨の投資比率を調整することで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロと円の投資比率を引き下げる一方、イギリスポンドと米ドルの投資比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、日本の国債に投資を行いました。当期間においては、イギリス国債やアメリカ国債の投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、フランス国債、ドイツ国債の投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて年限別の投資配分を調整しました。当期間では、各国の超長期国債利回りが上昇したことを受けて、超長期国債の投資比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月6日～2025年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回りました。円安が進行するなか外貨の投資比率を高めに維持していたことや、日本国債の投資比率を低めとしたことがプラス寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを継続する一方、他の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を強めており、各国の国債利回りは現行水準を中心としたもみ合いが続くと見込んでいます。ただし、米国では一部の地方銀行で資金繰りの悪化が見られるなど信用不安の兆しもあり、リスク回避姿勢が強まる局面では利回りが低下する可能性もあります。国内債券市場では、日銀の追加利上げ観測が根強いことから、国債利回りは上昇基調が続くと予想しています。為替市場では、国内投資家による海外株式投資の継続などを背景に、円は総じて円安基調で推移すると見えています。一方、米国で信用不安が高まる局面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、短期的に円高方向へ振れる可能性にも留意しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.042	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.042	
期中の平均基準価額は、20,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 229,544	千円 318,634
	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,936	千米ドル 5,671 (600)
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,884	千カナダドル 3,063
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	973	1,652
	イタリア	国債証券	636	2,424
	フランス	国債証券	453	1,672
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 4,509	千イギリスポンド 2,525
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,723	千オーストラリアドル 6,353

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—
合 計	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第87回利付国債(30年)	2.8	120,000	108,272	2055/6/20	
合 計		120,000	108,272		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,165	千米ドル 10,034	千円 1,556,562	% 52.7	% —	% 16.8	% 20.1	% 15.8
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,156	128,575	4.3	—	4.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	686	124,090	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	600	628	113,641	3.8	—	3.8	—	—
フランス	800	776	140,223	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	50	49	8,853	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,000	千イギリスポンド 2,880	595,548	20.1	—	20.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,202	123,309	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	2,790,806	94.4	—	58.5	20.1	15.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	950	872	135,287	2030/2/15	
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	365	247	38,465	2041/8/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	601	93,275	2028/5/31	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	99	15,400	2031/9/30	
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	3,000	3,015	467,723	2027/7/31	
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	200	31,101	2034/2/15	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,326	205,815	2029/2/28	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,023	158,804	2030/1/31	
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	668	103,663	2034/5/15	
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	670	104,037	2054/11/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	522	81,001	2035/2/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	586	91,006	2054/5/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	199	30,980	2055/5/15		
小 計						1,556,562		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	71	7,917	2051/12/1	
		CANADA-GOV' T 3	3.0	1,100	1,085	120,658	2034/6/1	
小 計						128,575		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	686	124,090	2035/2/15
	イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	600	628	113,641	2055/10/1
	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	3.0	800	776	140,223	2034/11/25
	スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	8,853	2032/10/31
小 計						386,809		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	237	49,106	2053/10/22	
		UK TSY GILT 4.375	4.375	800	706	146,042	2054/7/31	
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,900	1,936	400,399	2035/10/22	
小 計						595,548		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,202	123,309	2054/6/21	
小 計						123,309		
合 計						2,790,806		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,899,078	98.1
コール・ローン等、その他	56,882	1.9
投資信託財産総額	2,955,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,827,376千円）の投資信託財産総額（2,955,960千円）に対する比率は95.7%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.12円、1カナダドル＝111.14円、1ユーロ＝180.68円、1イギリスポンド＝206.73円、1オーストラリアドル＝102.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,955,960,277
コール・ローン等	26,734,916
公社債(評価額)	2,899,078,478
未収利息	19,175,560
前払費用	10,971,323
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,955,960,277
元本	1,317,434,758
次期繰越損益金	1,638,525,519
(D) 受益権総口数	1,317,434,758口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,437円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2437円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,369,674,143円、期中追加設定元本額は143,668,936円、期中一部解約元本額は195,908,321円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 564,331,206円
香川県応援ファンド 460,469,423円
福井県応援ファンド 292,634,129円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,801,159
受取利息	100,801,159
(B) 有価証券売買損益	173,833,570
売買益	259,956,655
売買損	△ 86,123,085
(C) その他費用等	△ 1,208,924
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	273,425,805
(E) 前期繰越損益金	1,427,860,329
(F) 追加信託差損益金	152,331,064
(G) 解約差損益金	△ 215,091,679
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,638,525,519
次期繰越損益金(H)	1,638,525,519

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）

Ｊリート・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額 期 騰 落 中 率	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投 資 信 託 組 入 比 率	純 総 資 産 額
			（参考指数）	期 騰 落 中 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（以下、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
（期 首） 2024年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	33,418	－	4,243.40	－	96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
（期 末） 2025年11月20日					
	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

今後の運用方針

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 21	% 0.057	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(21)	(0.057)	
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,115 (3,034)	199,559 (—)	1,308	235,270
	日本ブライムリアルティ投資法人 投資証券	360 (2,649)	120,271 (—)	579	203,842
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	243	38,216
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	— (2,556)	— (—)	1,940	153,777
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 (2,486)	21,597 (—)	1,286	150,534
内	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
	スターツプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	178 (2,414)	42,398 (—)	653	155,722
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,189	86,152	2,288	187,469
	大和証券リビング投資法人 投資証券	373	33,604	1,293	115,765
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	925	119,040	1,540	195,202
合 計	42,297 (32,959)	5,420,172 (—)	52,862	6,370,213	

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2024年11月21日～2025年11月20日)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5, 420	百万円 862	% 15. 9	百万円 6, 370	百万円 994	% 15. 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人 投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人 投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リポート・リート投資法人 投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人 投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人 投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい 投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人 投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	118,208	140,602	17,701,129
	銘 柄 数<比 率>	54	52	<97.4%>

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	17,701,129	97.3
コール・ローン等、その他	486,690	2.7
投資信託財産総額	18,187,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A－B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況（2024年11月21日～2025年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A＋B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）